

令和 4 年度 公社等の経営状況等の概要 (令和 3 年度末決算)

※「基本財産」の額の順に記載 (降順)

(単位: 百万円)

No	法人概要	事業の意義 (設立目的) 主な事業内容	財務・経営状況 (R3決算)											県の財政的関与状況 (R3決算)				上段: 総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性	
			基本財産 ①	県出資額 ②	貸借対照表③=④+⑤					正味財産増減計算書 (損益計算書)				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金	委託料	中段: 総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R4.7月時点】	
					資産 ③	負債 ④	長期 借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥-⑦	当期 純損益					下段: 経営状況に係る留意事項	
1	山形県信用保証協会 【代表者】理事長 高橋雅史 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S24.8.24 【所管】産業労働部 商業振興・経営支援課	信用保証協会法の規定により国から設立認可を受けた県内唯一の法人 ・中小企業者等が融資を受ける際の信用保証業務	10,841	5,788	53.4%	510,227	477,731	0	32,496	21,655	4,779	3,147	1,632	949	0	0	1,083	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きめ細かな支援の充実を図る</li> <li>・保証利用企業数は、令和2年度15,229社から令和3年度15,007社と微減。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者が大幅に増加した昨年度とほぼ同数であり、引き続き高い水準を維持している。</li> <li>・関係機関と連携しモニタリングの強化を図りつつ、中小企業者のライフステージに合わせた資金繰り支援や創業・事業承継の促進や事業再生支援を含んだ総合的な経営支援を強化し、中小企業者の実情に即した柔軟な対応を行う。</li> <li>・損失補償残高：県商工業振興資金の融資に対する補償 (H16～H17:中小企業再生支援資金、対象企業から金融機関へ返済)。令和3年度末で補償期間が終了したため、残高が0となった。</li> </ul>
2	(公財)山形県生涯学習文化財団 【代表者】理事長 細谷知行 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設立】H2.2.21(H24.4.1 公財移行) 【所管】観光文化課 文化スポーツ振興課	県民の生涯に渡る学習活動、文化事業の支援、男女共同参画社会づくり ・生涯学習センター・遊学館・洗心庵・文翔館・男女共同参画センター ・チェリアの施設管理運営 ・芸術文化事業 等	2,913	2,859	98.1%	2,979	39	0	2,940	27	393	393	0	0	0	0	9	257	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期中期経営計画 (H29～R2) を策定し、効率的な事業実施に努める</li> <li>・新中期経営計画 (R3～R5 [R2年12月策定]) に定める4つの重点施策 (①指定管理事業の継続、②自主事業の再構築、③組織力の強化、④経営収支の改善) に基づき、経営改善に取り組んでいる。</li> <li>・令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う施設の利用制限等により、遊学館、文翔館の入場者数、施設利用率、事業参加者数、グッズ販売額が減少したが、感染対策を行いながら、自主事業の実施や情報発信など、収入確保に努めた。</li> </ul>
3	(公財)やまがた森林と緑の推進機構 【代表者】理事長 今井敏 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設立】R3.4.1 【所管】農林水産部 森林ノミクス推進課	森林の造成・整備推進のため、国の制度や枠組みに基づき県が設立 ・分収林事業 ・県営林管理経営業務 等	2,652	1,759	66.3%	58,511	39,454	31,016	19,057	16,555	444	733	▲19	▲13	8,279	23,064	170	134	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的な経営見通しに基づく不断の見直しを徹底 (県の財政的リスクを引き続き注視)</li> <li>・令和4年6月に分収林長期経営計画 (経営改革プラン) を策定し、長期経営見直しを見直し (主な見直し内容: 間伐材の立木販売による木材生産から委託による素材生産販売へ転換し間伐材の持続的・安定生産販売を図る。素材生産販売は、国庫補助事業を最大限活用して経費の負担を限り収益の確保を図る。令和5年度で終了としていた国庫補助事業の継続。)</li> <li>・列状間伐の実施や高性能林業機械等を使用した効率的な作業システムによる生産性の向上、プロポーザル方式 (提案販売) や販売先の確保による有利販売に努める。</li> <li>・ICT技術の導入により、経営管理の効率化を図る。</li> <li>・「やまがた絆の森(※)」による森林整備協定を5社と結び、企業の助成金を活用した分収林整備等を行い森林整備費用の軽減を実施。</li> <li>※やまがた絆の森協定: 企業・公社・県の三者で協定を締結し、森づくり活動を行う取組み。</li> <li>・当期純損失: 分収林の本格的な主伐開始時期まで十分な収入が得られないため、森林公園の指定管理、高性能林業機械の貸付、間伐材の売却等により収入の確保に努める。</li> <li>・損失補償 (8,279百万円): 森林整備事業のための借入金に対する補償。造成した森林の主伐が本格化するまでは借入 (R28まで) が必要。</li> <li>・長期貸付金 (23,064百万円) 森林整備事業の実施財源の貸付。造成した森林の主伐を開始するまでは借入 (R24まで) が必要。</li> </ul>
<p>※当年度の経常損益は▲289百万円となるが、林業公社会計においては、森林整備に係る取得原価 (先行投資分・270百万円) は森林資産勘定に振り替えることとされているため、当期経常損益は▲19百万円となる。(全国森林整備協会が定める林業公社会計基準によるもの。)</p>																			
4	(公財)やまがた農業支援センター 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S45.5.15(H23.4.1公財移行) 【所管】農林水産部農業経営・所得向上推進課	農地中間管理機構としての指定法人、農業を担う人材の育成・確保、農業・農村を起点とする6次産業化などを推進 ・農用地利用集積事業 ・新規就農促進事業 ・農商工連携事業 等	1,833	827	45.1%	2,343	185	0	2,158	325	2,375	2,401	▲26	▲24	39	0	264	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借入金の適正管理を図る</li> <li>・農地中間管理事業 (特例事業) の農地売買等に係る資金借入に対する損失補償については、農地の買い手からの代金入金とともに償還しているが、農地集積の方法として、貸借が中心になってきており、特例事業による売買件数は減少しているため、損失補償額については低下していくと見込まれる。</li> <li>・2期連続当期純損失: 事業実施に係る特定資産取崩による減</li> <li>・損失補償 (39百万円): 農地中間管理事業 (農地買入) のための借入金に対する補償⇒農地購入者からの代金をもって延滞なく計画どおり償還中。</li> <li>・長期貸付金: 新規就農支援に係る貸付。農業者からの返済を受け、令和3年度に計画どおり完済。</li> </ul>
5	(公財)山形県総合社会福祉基金 【代表者】理事長 玉木康雄 【所在地】山形市小白川2-3-31 【設立】S56.9.9(H23.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部地域福祉推進課	より充実した県民福祉を実現するため、民間福祉活動や自主的なボランティア活動に対し助成 ・紅花ふれあい基金(助成事業) 等	1,209	945	78.2%	1,353	2	0	1,351	14	20	46	▲26	▲26	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き基金の効果的な運用等に努める</li> <li>・金利の動向や保有債券の状況等について金融機関から随時情報を収集し、利率の高い債券への買替え等の効果的な運用に引き続き努める。</li> <li>・3期連続当期純損失: 投資有価証券の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。</li> </ul>

No	法人概要	事業の意義（設立目的） 主な事業内容	財務・経営状況（R3決算）										県の財政的関与状況（R3決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R4.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項		
			基本財産 ①	県出資額 ②	貸借対照表③=④+⑤					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金		委託料	
					資産 ③	負債 ④	長期 借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥-⑦	当期 純損益						
6	(公財)山形県産業技術振興機構 【代表者】理事長 木村和浩 【所在地】山形市松葉2-2-1 【設立】H16.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】産業労働部 産業技術イノベーション課	県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上などものづくり支援、新産業・新技術の創出をしていくため設立 ・産学官連携の推進 ・有機エレクトロニクス産業の確立に向けた取組等	1,181	329	27.8%	2,194	139	0	2,055	874	386	386	0	0	0	0	149	35	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営健全性を確保したうえで、地域産業の技術支援の専門機関として県・関係機関との連携を推進する</li> <li>・令和3年度の当期経常損益は4万円のプラス。</li> <li>・令和3年度の実績：産学官連携コーディネートマッチング24件、やまがた産業技術振興基金事業19件</li> </ul>
7	(公財)山形県暴力追放運動推進センター 【代表者】理事長 遠藤涼一 【所在地】山形市鉄砲町2-19-68 【設立】H4.4.8(H23.4.1 公財移行) 【所管】警察本部組織犯罪対策課	暴力団対策法により、住民に代わり暴力団事務所の立ち退きを要求できる適格団体 ・暴力団追放広報啓発事業 ・暴力団排除組織支援事業等	741	450	60.7%	812	1	0	811	70	19	18	▲1	▲1	0	0	0	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団員減少に向けた取組を推進する</li> <li>・平成29年11月、暴追センターが事務局を務める「山形県離脱暴力団ワークケア協議会」が『暴力団離脱者の社会復帰対策に係る広域連携協定（R4.6.27時点：37都道府県参加）』に加入。平成30年6月15日からは、受入企業に対する「雇用給付金制度」と「損害補償金制度」の運用を開始し、就労支援体制の充実を図っている。</li> <li>・2期連続当期純損失：投資有価証券の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。</li> </ul>
8	山形空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 武田啓子 【所在地】東根市大字羽入字柏原新林3008 【設立】S57.5.10 【所管】みらい企画創造部 総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・山形空港ビル、付帯施設の賃貸等	480	154	32.0%	1,611	74	0	1,537	1,057	207	208	▲1	▲2	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行う</li> <li>・ウィズコロナ・ポストコロナにおける需要を見定めながら、空港の利用回復・拡大に取り組むとともに、施設維持費の効率化や広告料収入の増などに努めていく。</li> <li>・ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。</li> <li>・2期連続当期純損失：国際チャーター便の運航がなかったことに伴う施設使用料収入の減、入居する定期航空会社等への使用料減免による収入減。引き続き、空港の利用回復・拡大を図るとともに、定期航空会社からの家賃・施設使用料の安定的確保、広告看板の確保等に取り組んでいく。</li> </ul>
9	庄内空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 山下高明 【所在地】酒田市浜中宇村東30-3 【設立】H元.9.11 【所管】みらい企画創造部 総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・庄内空港ビル、付帯施設の賃貸等	480	144	30.0%	1,850	392	287	1,458	978	308	295	13	13	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行う</li> <li>・ウィズコロナ・ポストコロナにおける需要を見定めながら、空港の利用回復・拡大に取り組むとともに、施設維持費の効率化や広告料収入の増などに努めていく。</li> <li>・ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。</li> </ul>
10	山形鉄道(株) 【代表者】代表取締役社長 中井晃 【所在地】長井市栄町1-10 【設立】S63.4.26 【所管】置賜総合支庁総務企画部 総務課連携支援室	地元高校生の通学手段、地域住民の足として、また観光ツールのほか、都市機能のシンボルとしても重要な役割を担っている ・フラワー長井線の運行	478	150	31.4%	216	82	0	134	▲344	127	265	▲138	▲3	0	0	10	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新経営改善計画（H28～R2）に基づき経営健全化を図る</li> <li>・計画期間終了に伴い新たな経営改善計画（R3～R7）を策定し、平成28年度から導入した上下分離方式の支援スキーム継続している。</li> <li>・平成28年度に上下分離方式の支援スキームを導入し、鉄道施設の維持・修繕等（下部分）を県と沿線2市2町で支え、山形鉄道(株)は運行面（上部分）に専念できる環境を整えたことにより、赤字が続いていた当期利益も、平成28年度には黒字を達成。令和3年度は、新型コロナの影響により収入が伸び悩み、令和2年度と同様に当期利益が赤字となったが、上下分離方式導入後の平成28年度から令和3年度までの6年間では約14万円の黒字を計上している。</li> <li>・経営改善に向けたさらなる方策を講じつつ、引き続き、上下分離方式により行政が支援していく。</li> <li>・累積損失（▲344百万円）：令和3年度も新型コロナの影響により、3百万円の当期純損失を計上したこと、累積損失が増加。鉄道事業は昨年度に比べ回復傾向にあるが、コロナ前の状況までの回復には至っていない。商品販売事業や観光事業等の収入も増加となった。今後も企画列車による集客や旅行商品の販売などの営業活動強化の他、新たなグッズなどの物販拡大、企業版ふるさと納税の活用などを検討し、収入の確保を図っていく。</li> <li>・2期連続当期純損失：新型コロナの影響による通学・観光利用等の収入の伸び悩み</li> </ul>
11	山形県道路公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S46.4.1 【所管】県土整備部道路保全課	地方道路公社法により県が設立 ・山形駅西口駐車場の（霞城セントラル）の運営管理等	366	366	100.0%	1,370	1,004	0	366	0	103	103	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業許可期間（R12）終了後、解散 ※H17方針のとおり</li> <li>・山形駅西口駐車場の事業許可期間が終了する令和12年度に解散する予定。</li> <li>・山形駅西口駐車場の建設に係る借入金は駐車場収入により令和元年度に完済。令和12年度まで事業を継続することにより、県の出資金の返還がほぼ可能となる見込み。</li> </ul>
12	(公財)山形県国際交流協会 【代表者】代表理事 渡辺将和 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】H3.3.25(H24.4.1 公財移行) 【所管】みらい企画創造部国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	県民の国際理解と国際交流を推進するため、県・市町村等が出捐し設立 ・在住外国人支援事業：日本語教室等 ・県国際交流センター管理運営（指定管理）等	349	243	69.5%	356	4	0	352	2	59	57	2	2	0	0	10	34	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期中期経営計画（H29～R3）で、事業見直しと安定した財源確保を検討</li> <li>・新中期経営計画（H29～R3）で対応方針とした既存事業の見直し、民間の助成事業の活用を行うとともに、可能な限りの運用益確保に努めた。</li> <li>・令和4年3月に中期経営計画（R4～R8）を策定、引き続き安定した財源の確保について検討していく。</li> <li>・R2純損失→R3純利益：主な要因は、新たな事業の受託による受託事業収益の増。</li> </ul>

No	法人概要	事業の意義（設立目的） 主な事業内容	財務・経営状況（R3決算）											県の財政的関与状況（R3決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性	
			基本財産 ①	県出資額 ②	貸借対照表③=④+⑤					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金	委託料	中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R4.7月時点】	
					資産 ③	負債 ④	長期 借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥-⑦	当期 純損益					下段：経営状況に係る留意事項	
13	(公社)山形県畜産協会 【代表者】会長 折原敬一 【所在地】山形市吉原2-8-6 【設立】S30.12.19(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	県・全農・農協中央会・市町村等が出資し、畜産振興と畜産経営の健全な発展のために設立 ・肉用牛肥育経営安定対策事業 ・肉用子牛生産者補給金制度 等	333	147	43.9%	835	360	0	475	141	371	369	2	5	0	0	15	2	・経営の自立性向上に努める ・令和3年度の当期純損益は5百万円の黒字を計上。今後も国の補助事業の活用や委託事業の受入れによる収入確保と経費削減に積極的に取り組み、当期黒字を維持していく。
14	(一社)山形県私立学校振興基金協会 【代表者】会長 千葉亮子 【所在地】山形市松波4-6-11 【設立】S51.4.6(H26.4.1 一社移行) 【所管】総務部学事文書課	私立学校の施設整備推進及び経営安定を図り、教育環境の向上に資するものとして、県内学校法人会員を中心として、県も出資し設立 ・学校法人等が、低利融資を受けられるよう金融機関に預託	299	100	33.5%	335	298	0	37	37	5	6	▲1	▲1	0	0	0	0	・法人運営のあり方について、会員の意向も踏まえながら今後検討を行う ・令和元年度に臨時理事会と臨時会員総会を開催し、将来の解散を見据えた今後の業務運営方針等について説明を行い承認されている。 ・13期連続当期純損失：資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。
15	(公財)山形県企業振興公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S36.6.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】産業労働部 商業振興・経営支援課	中小企業支援法に基づく指定法人・中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関 ・中小企業の総合的支援機関（経営診断・助言、創業支援、設備貸与、下請取引あっせん等） 等	293	158	53.9%	3,537	1,959	1,589	1,578	1,284	1,050	1,081	▲31	▲30	433	1,589	184	93	・経営健全性を確保したうえで、県内中小企業の総合的支援機関として県・関係機関との連携を推進する ・県の損失補償・貸付金について、設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努めている。 ・令和3年度は、コロナ禍においても企業紹介による受注取引拡大の取組を推進（R3：225件）。また、中小企業総合相談窓口として、公社相談対応を実施（相談対応延べ件数：44,685件）。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点による、副業・兼業人材を含めたプロフェッショナル人材と企業とのマッチング支援（R3成約件数100件） ・当期純損失：設備貸与事業の利用が低調であったため、リース料収益が減となったことによるもの。 ・損失補償残高(433百万円)：設備貸与事業を実施するための借入金に対する補償。これまで実際に損失補償が発生したことはないが、今後も設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努める。 ※設備貸与事業：企業が導入を考える設備を、公社が購入し、企業へ貸与する事業 ・長期貸付残高(1,589百万円)：設備貸与事業の実施財源の貸付
16	(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会 【代表者】会長 折原敬一 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S46.6.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部園芸大国推進課	青果物の価格安定のため、法に基づく国の制度の受け皿として指定を受けた法人 ・野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業 等	285	100	35.1%	630	296	0	334	49	255	253	2	2	0	0	8	0	・経営の自立性向上に努める ・国庫事業の「指定野菜価格安定対策事業」の受託(H29～)による収入の増等により、約2百万円の当期純利益を計上。 ・今後も、新規事業の受託や経費節減に努め、経営の自立性向上に努めていく。
17	(公財)山形県スポーツ協会 【代表者】会長 吉村美栄子 理事長 武田浩一 【所在地】山形市松山2-11-30 【設立】S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁スポーツ保健課	スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく活力に満ちた地域社会の形成に寄与することを目的に設立 ・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上 等	269	186	69.1%	372	5	0	367	98	80	73	7	7	0	0	25	15	・特定資産減少を踏まえ、持続可能な運営方法の検討を行う ・今後、特定資産の計画的な管理や自主財源確保への新たな取組み等について、県と連携しながら検討を続け、中期経営健全化計画を策定する。
18	(公財)山形県臓器移植推進機構 【代表者】理事長 中目千之 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】H3.7.23(H24.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部医療政策課	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・県の責務 ・臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業（臓器移植コーディネーター配置） 等	211	155	73.5%	215	0	0	215	4	7	13	▲6	▲6	0	0	0	4	・臓器移植に対する理解促進を図る ・臓器移植普及推進月間(10月)における絵画展やリーフレット配置、市町村成人式でのリーフレット配布等の啓発事業を実施。令和3年度から普及推進月間(10月)に新規事業として、県内ランドマークのグリーンライトアップを実施。今年度更に箇所を拡大し広く県民に臓器移植を周知する。 ・平成29年度から新たに開催した「トップセミナー」を令和4年度もZoomを活用し、webで開催予定。また、院内研修会の開催等により、県内病院の提供体制整備を支援していく。 ・引き続き、関係団体と連携した県民への普及啓発事業を実施するとともに、各病院との連携を深化させることで、今後も臓器移植の推進に努めていく。 ・6期連続当期純損失：投資有価証券の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。

No	法人概要	事業の意義（設立目的） 主な事業内容	財務・経営状況（R3決算）										県の財政的関与状況（R3決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R4.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項		
			基本財産 ①	県出資額 ②	貸借対照表③＝④＋⑤					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金		委託料	
					資産 ③	負債 ④	長期 借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥－⑦	当期 純損益						
19	(公財)山形県水産振興協会 【代表者】理事長 佐藤正明 【所在地】鶴岡市三瀬字宮の前32-1 【設立】S57.4.8(H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部水産振興課	県内水産業振興、水産資源確保のため設立 ・種苗生産及び供給事業（アヒ、ヒメ、フナ、カレイ、トラフカ、ニジマス、ヤマメ、サケマス、イナ）等	199	108	54.0%	278	66	0	212	14	168	165	3	3	0	0	0	140	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画（H24～R3）期間内に累積損失を解消</li> <li>・令和3年度は3百万円の当期純利益を計上。</li> <li>・利益剰余金については、経営改善中期計画に掲げた目標を超えて改善している。</li> </ul>
20	(公財)山形大学産業研究所 【代表者】代表理事 伊藤浩志 【所在地】米沢市城南4-3-16 【設立】S58.9.26(H26.4.1 公財移行) 【所管】産業労働部 産業技術イノベーション課	大学と地域企業を円滑に結び付け、工業技術に関する振興を図るため、民間企業が中心となり、県・米沢市などが出資し設立 ・研究開発支援事業 ・産学官連携交流支援事業 等	105	27	25.4%	109	0	0	109	5	5	5	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健全運営及び事業効果について助言・指導する</li> <li>・財務状況、経営状況ともに大きな変動はなく、安定した運営を行っている。</li> <li>・今後も健全な経営を維持するとともに、県内研究者に対する助成事業を実施し、山形県の産業振興に寄与していく。</li> </ul>
21	(公財)山形県建設技術センター 【代表者】理事長 杉澤栄一 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S54.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】県土整備部管理課	県及び市町村の建設行政の円滑な推進を図ることを目的として県・市町村等が設立主体となり設立 ・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業 ・下水道施設維持関連事業 ・積算・工事監理等発注者支援事業	73	41	56.9%	3,157	866	0	2,291	2,218	3,257	3,129	128	96	0	0	0	2,622	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画（H27～R1）の改定を行い収支安定化を推進する</li> <li>・令和4年4月に中期経営計画（R4～R8）を改定。</li> <li>・令和3年度は、防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策関連の公共事業に関する積算等受託収益の増により、10百万円の純利益を計上した。</li> </ul>
22	(株)やまがた新電力 【代表者】代表取締役 清野伸昭 【所在地】山形市松波3-8-28 【設立】H27.9.30 【所管】環境エネルギー部エネルギー政策推進課	県内の再生可能エネルギーの地産地消・供給基地化の推進、災害対応力の向上等を目的に設立 ・再生可能エネルギーの売買 ・再生可能エネルギーの導入推進事業 等	70	23	33.4%	435	445	0	▲10	▲80	1,902	2,064	▲162	▲106	0	0	2	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給先を拡大し経営基盤強化を図る</li> <li>・県有施設及び市町村施設を中心に供給先を拡大し、255施設へと増加（R3年度末現在）</li> <li>・令和4年度は市場からの影響を受けにくい電源構成及び電源調達の見直しを行い、強固な経営体質の実現に取り組んでいく。また、調達コストの高騰を踏まえ、需要家への電力販売価格の見直しを行う。</li> <li>・令和3年度も電力市場価格の高騰により経営収支に多大な影響を受けた。</li> <li>・債務超過（▲10百万円）：106百万円の当期純損失を計上したことで、債務超過が発生。</li> <li>・累積損失（▲80百万円）：106百万円の当期純損失を計上したことで、累積損失が発生。</li> <li>・2期連続当期純損失</li> <li>・電源構成の見直しを行い、電力市場に依存しない電源構成を図ることで経営安定化を行う。</li> <li>・需要家への電力販売価格の見直しを行う。</li> <li>・電力市場に左右されにくい発電施設からの調達や電力構成の見直しを早期に実施する。</li> </ul>
23	(一社)山形県系統豚普及センター 【代表者】理事長 田村久義 【所在地】酒田市地見興屋字名ヶ沢67 【設立】H6.4.1(H25.4.1 一社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	養豚振興に必要な系統豚の維持・増殖、優良種豚供給のため、全農が中心となり、県、その他（農協中央会、市町村、各農協）が出資し設立 ・優良種豚の生産と安定供給 ・肥育用子豚の生産・供給 ・系統豚ガッサンエルの維持・増殖 等	51	15	29.6%	382	163	0	219	168	527	532	▲5	20	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画（H24～H28）期間内に累積損失を解消</li> <li>・累積損失は平成28年度に解消済み。</li> <li>・令和3年度は、飼料価格高騰による飼料費の増加に加え、販売量の減少に伴う事業収益の減少があったことから、20百万円の純利益となった。今後はさらに繁殖・肥育管理の徹底等による種豚・肉豚の生産拡大に努めていく。</li> </ul>
24	(公財)山形県埋蔵文化財センター 【代表者】理事長 西澤恵子 【所在地】上山市中山字壁屋敷5608 【設立】H5.4.1(H24.4.1 公財移行) 【所管】観光文化スポーツ部 文化財活用課	県のアウトソーシング先として設立 発掘調査により開発との調整並びに埋蔵文化財の適切な保存及び活用に資する ・埋蔵文化財発掘調査事業（受託事業） 等	40	40	100.0%	242	199	0	43	3	297	296	1	1	0	0	0	170	<ul style="list-style-type: none"> <li>・累積損失解消のための対応策の検討を行う</li> <li>・平成30年度より、引き続き事務費の節減や作業人員の効率化等による人件費の減、グッズ販売による収益の確保等により経営状況の改善を図った結果、令和元年度決算において累積損失が解消した。</li> <li>・R2純損失→R3純利益：主な要因は、新たな事業（埋蔵文化財を活用した普及啓発業務）の受託による受託事業収益の増及び新たに千葉県へ職員を派遣したことによる受取負担金の増。</li> </ul>
25	山形県土地開発公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S48.3.31 【所管】県土整備部県土利用政策課	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の用地取得等について県の代行機関として県が設立 ・用地取得のあっせん等受託事業 等	30	30	100.0%	793	165	0	628	598	234	238	▲4	1	0	0	0	203	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業量の変化に応じた効率的な運営を図る</li> <li>・令和3年度公共用地取得事業受託実績：県所管分273区間（対前年度比+15件）、国所管分1区間（対前年度比-3件）</li> <li>・引き続き、事業量に見合った公社職員を適正に配置するとともに、事業実施においては、効率化による経費の削減を図り収益改善に取り組んでいく。</li> <li>・R2純損失→R3純利益：主な要因は、受託事業（用地取得あっせん事業）の受託収益増及び人件費（時間外、旅費）等の節減による支出減</li> </ul>

No	法人概要	事業の意義（設立目的） 主な事業内容	財務・経営状況（R3決算）										県の財政的関与状況（R3決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R4.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項		
			基本財産 ①	県出資額 ②	貸借対照表③=④+⑤					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金		委託料	
					資産 ③	負債 ④	長期 借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥-⑦	当期 純損益						
26	(公財)やまがた教育振興財団 【代表者】理事長 真木吉雄 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設立】H16.11.25(H23.4.1 公財移行) 【所管】総務部学事文書課	教員を目指す学生の支援及び教員養成等に関する調査研究事業を行い、県の教育振興に寄与することを目的に設立 ・県教員となる意思を有する者への奨学金貸与事業 ・教員養成に関する調査研究事業 等	30	10	33.3%	249	0	0	249	219	2	5	▲3	▲3	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営効率化・奨学金貸与事業の活用促進及び滞納防止を図る</li> <li>・経常経費の縮減、資産運用益の確保による運営効率化とともに、院入試の際に制度周知を行い活用促進を図る。また、滞納防止策として貸与者及び保証人と適宜連絡をとり現況把握に努める。</li> <li>・16期連続当期純損失：資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。</li> </ul>
27	山形県住宅供給公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S40.11.15 【所管】県土整備部建築住宅課	地方住宅供給公社法に基づき県が設立 ・分譲事業（蔵王みはらしの丘等） ・地域づくり支援事業（まちなかの住環境改善、住宅関連施設等の整備支援、公営住宅のマネジメント支援等） ・賃貸事業（嶋地区等） 等	26	13	50.0%	7,839	324	0	7,515	7,489	502	494	8	54	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模宅地開発は、終了 ※H17方針のとおり</li> <li>・地方創生に貢献する新たな役割（人口減少対策・市町村支援）に対応する方向で見直し（定款変更・愛称設定）、再生</li> <li>・蔵王みはらしの丘は全230区画中全区画を分譲中、うち222区画を分譲済（R4.7月現在）。</li> <li>・準学生寮の管理運営を山形市で実施（4棟43室）</li> <li>・山形市産業団地、川西町メディカルタウン（道路、公園等）、高畠町住宅団地の立替施行を実施中。</li> <li>・鶴岡市営住宅811戸の管理代行業務受託</li> <li>・その他令和3年度の主な事業実績：朝日町営住宅97戸の管理受託、定住促進に向けた宅地開発を川西町で実施、高畠町で宅地整備の立替施行を実施、天童市で子育て世帯の定住促進に向けて宅地整備を実施</li> </ul>
28	(社福)山形県社会福祉事業団 【代表者】理事長 加藤亮 【所在地】山形市宮町1-3-36 【設立】S40.8.11 【所管】健康福祉部障がい福祉課	県立社会福祉施設の管理運営の委託先として設立 ・老人福祉施設、障害者支援施設等の設置運営（自主運営）	10	10	100.0%	11,121	2,230	699	8,891	8,881	6,914	6,631	283	288	0	0	1,693	48	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県移譲施設の適切な運営と経営の自立性向上に努める</li> <li>・令和3年度には県立救護施設（2施設）の移譲や福祉休養ホームの廃止を行った。</li> <li>・令和4年度においても、引き続き経営計画及び移譲施設に係る県立障がい者施設見直し工程表に基づいた運営を実施し、進捗の確認を行いながら自立的経営に向け取り組んでいく。</li> </ul>
29	(公財)山形県生活衛生営業指導センター 【代表者】理事長 矢萩長兵衛 【所在地】山形市諏訪町2-1-60 【設立】S57.3.16(H24.4.1 公財移行) 【所管】防災くらし安心部 食品安全衛生課	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき設立 ・生活衛生営業指導 等	5	2	40.0%	13	0	0	13	8	21	21	0	0	0	0	18	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営のさらなる健全化に努める</li> <li>・クリーニング師研修事業の収益は令和2年度実績912千円に対し、令和3年度実績は714千円と減少した。今後は研修等の受講勧奨に更に力を入れ、収益事業の強化を行いつつ、更なる事務経費等の削減に努めていく。</li> </ul>
総合計			-	15,179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,751	24,653	3,640	3,786	

(注)「経常費用等⑦」には、公益法人会計基準に基づき計上している投資有価証券の時価評価損益等が含まれている。